

考察

# 答申、プランの意図を読み取り 主体的・現実的な改革の一步を

高校教育、大学教育、大学入学者選抜を一体的に変える高大接続改革について、2014年12月に中央教育審議会の答申がまとまり、2015年1月には「高大接続改革実行プラン」として詳細な工程表が示された。実現のための具体的な検討は現在、高大接続システム改革会議で行われている。大学は答申、プランの真意をどう読み取り、どう対応すべきなのか。文部科学省大学入試室の担当者への取材もふまえ、編集部が考察を加える。

## まずはAPの具体化、 選抜方法との整合性を

中教審答申と高大接続改革実行プランは、2019年度から、高校での学習の達成度を測る「高等学校基礎学力テスト」、2020年度から、現行の大学入試センター試験に代わり学生選抜に活用する「大学入学希望者学力評価テスト」（いずれも仮称）の導入を打ち出した。後者は2021年度大学入学者となる高校生が最初の対象だ。同年度の大学入学者選抜実施要項（以下、要項）は大きく変わるわけだが、それ以前にも「可能なものから要項に段階的に反映させる」としている。

文科省は、「2016年度の要項は、答申の理念を踏まえた内容にとどまり、入試のあり方に関する具体的な見直しは2017年度以降の要項からになるのではないかと説明。併せて「工程表の各プロセスで、各大学が何をどこまでやったらいいか戸惑うことも多いだろう。文科省として道筋を示さないといけない」とも語っている。

3月末には、現行のアドミッション・ポリシー（AP）のサンプルとして14大

学の事例も含む「現行の大学のアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に関する資料」を発表。APに盛り込むべき事項のガイドラインも、2015年度中に作成予定だ。現在、「高大接続システム改革会議」において、新テストや個別選抜のあり方を検討中である。

ガイドラインに法的拘束力はないが、APの策定自体は法令で位置付けられる方向だ。認証評価の評価項目に入試が加われば、APと整合しない入試をしている大学はそのことを指摘され、結果が社会に公表されることになる。文科省の担当者は現行の選抜に関して、「例えば、センター試験のみで合否判定する方式は、受験生がAPの要件を満たしているかを測定できているのだろうか」と指摘する。

2016年度要項で触れられるか否かに依らず、現時点から、適切なAPの策定とそれに基づく入試方式の見直しを主体的に進める姿勢が求められる。

## 個別選抜では特に 主体性・協働性等を重視

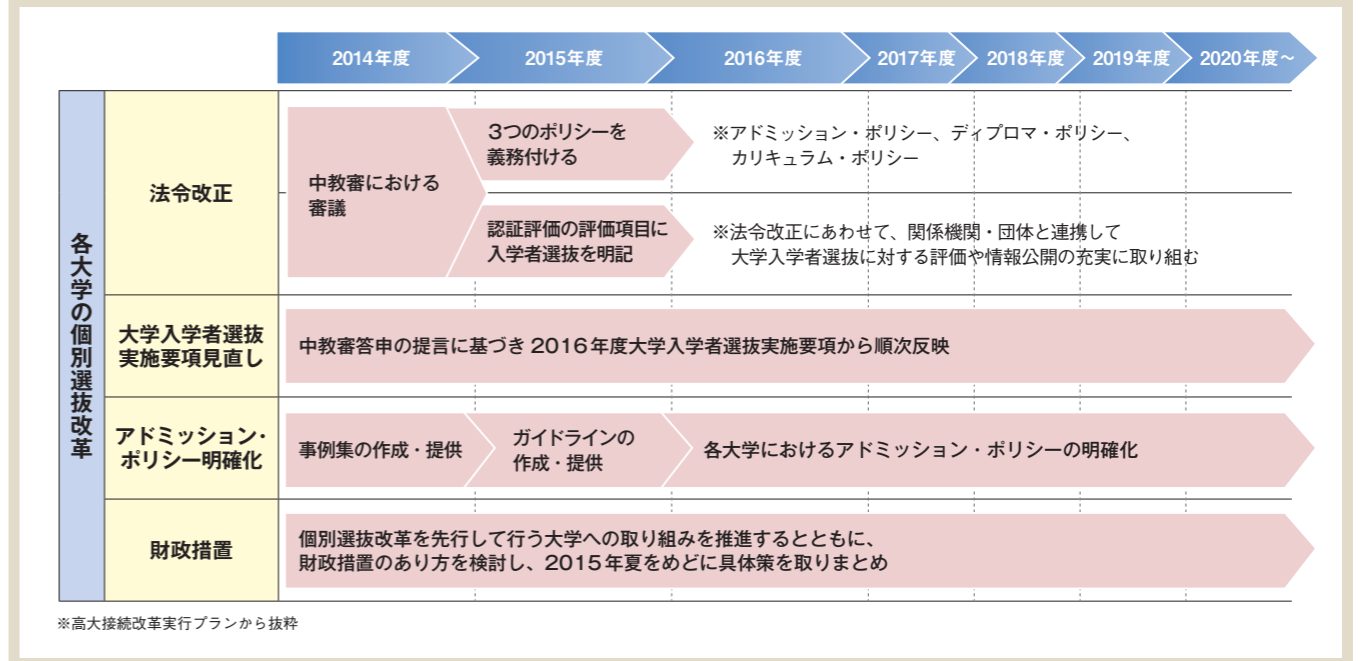
答申で打ち出された一般・推薦・

AO等の入試区分の廃止については、「今後、区分が溶解し、必ずしも実態と一致しなくなる」というのが文科省の認識だ。これからの入試では、①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性・多様性・協働性という3つの要素を総合的に評価することが求められている。「基礎学力テスト」は①、「学力評価テスト」は②の測定にそれぞれ重きを置くため、個別選抜では、①②と併せ、特に各大学のAPに基づいて③を重点的に測る「多面的・総合的な評価」の方法をどう設計するかが課題となる。

文科省は「どこまでの選抜をすれば多面的・総合的と言えるのか、大学は悩むと思う。今後、何らかの目安となるものを整理して示したい。とは言っても、厳密な基準が出せるわけではない。われわれが示す方向性をメッセージとして受け止めてもらい、具体的には個々の大学の判断に委ねたい」と話す。

移行時期については、「今すぐに全ての個別選抜を一斉に多面的・総合的な入試に切り替えることは、簡単ではない面があると承知している。将来的

【図表】高大接続改革の工程表



には全ての個別選抜を多面的・総合的な評価にすることをめざしつつ、段階的であっても、確実な移行を図ってほしい。予算がつかないから何もできないという考えではなく、できることから主体的に対応する姿勢を期待している」と述べる。

## 多面的・総合的な評価には 面接以外の方策も

2つの新テストが学力の3要素の①②の測定に重点を置き、個別選抜では特に③を重視するというのであれば、個別選抜で学力試験を課すことは認められないのだろうか。

文科省は「中教審の議論の過程では、個別選抜の学力試験を一切課さないようにすべきという強硬な意見があったことも事実だ」と述べながらも、「今の時点で即、全廃すべきだとは、現実問題としてなかなか言えな

い」と、表現は慎重である。一方で、「従来のように、暗記による知識のみをマークシートや穴埋めのテストで問うような方式を続けることは、考え直す必要がある」との考え。新テストで問える学力はそちらに任せ、個別選抜ではそれ以外の学力を測定すべきという考え方は一貫していると言えそうだ。

答申は、学力評価テスト導入後の個別選抜について、「小論文、面接、集団討論、プレゼンテーション、調査書、活動報告書、大学入学希望理由書や学修計画書、資格・検定試験などの成績、各種大会等での活動や顕彰の記録、その他受験者のこれまでの努力を証明する資料などを活用することが考えられる」としている。

大学関係者の間には「面接の実施が必須」との受け止め方が広がっているが、文科省は「面接以外の方策として、小論文のほか、調査書や活動報告

書などを実質的にチェックする方法なども考えられる」と話す。どの選抜資料から何を読み取るかといった力量が、各大学の入試担当者には求められることになる。

答申やプランには、高校教育改革の一つとして「生徒の多様な学習活動・学習成果を適切に評価するしくみの構築」が挙げられており、「調査書の改訂を検討する」とある。これまでは一般入試で調査書に重きが置かれることは少なかったが、学力を確認する資料として活用できるようになる可能性はあるのだろうか。

文科省は「現状の調査書では、部活やボランティア、各種コンテストでの実績等、広義の学力を示す情報は付随的な位置付けになっている」と説明する。調査書の様式を見直し、各種活動の記載を充実させたり、活動成果のエビデンスとなる関係書類を添付させたりする意向だ。

## 入試改革の鍵を握るのは文科省なのか？

ほとんどの私立大学では、高大接続改革実行プランが1月に示されてからも、入試改革の具体的な議論は進んでいないようだ。「大学入学希望者学力評価テストの具体的な出題内容や段階別評価のしくみがわからない段階では、検討のしようがない」と口をそろえ、他大学の動きを見定めようというスタンスが大勢を占めている。「どの大学も現状維持で、結局何も変わらないのでは？」と期待まじりに推測する声も聞かれる。

だが果たして、今回の入試改革は全ての鍵を文科省が握っているのだろうか。新テスト等の詳細が決まる前でも、大学のできること、すべきことはあるのではないだろうか。

それは、自学のアドミッション・ポリシー（AP）が文字どおり「入学者受け入れ方針」として入試方式で具体化できるものであるか、そして、現在実施している入試方式がそのAPに則したものになっているか、今一度点検することだ。

さらに、現在の入試方式で、APに挙げるような入学者を本当に確保できているかという検証も必要だろう。そのために何を物差しにするか、どのようなデータをどうやって集めるかという検討も、各大学が独自に進められるはずだ。

中教審高大接続部会の委員として答申に関わった筑波大学の金子元久教授は、「公平」から「公正」へという大学

入試における価値の転換の必要性を説きつつ、「各大学には、自学の入試方式によって選抜された学生が、入学後、確かに成長しているというデータを示すことによって、その入試の『公正さ』を客観的に説明する責任がある」と指摘する。

そもそも、自学の入試方式がAPに則したものになっているか、また、それが実際、有効に機能しているかといった検証は、今回の文科省による高大接続改革とは関係なく、各大学が主体的に行って然るべき業務といえる。

文科省が私立大学のセンター利用入試のみという方式に疑問を呈するのも、そのような方式で説得力を持つAPは、ほとんどないからだろう。さらにいえば、APで挙げる資質や能力を面接や書類できちんと評価・判定できていると、自信を持って言える大学も少ないのではないか。そうであれば、APやそれに基づく入試方式を見直す必要があるはずだ。

## AOでの調査書の評価は受験生へのメッセージ

今回の答申やプランを受け、「すぐに」「全ての大学が」「全入学者に対して」、個別選抜の学力試験を全廃しなければいけないとか、推薦・AO入試でペーパーテストによる学力試験を課さなければいけないと、固定的に捉える必要はなさそうだ。

高大接続特別部会の委員である大谷大学の荒瀬克己教授（元京都市立堀川高校長）は、「少なくとも私は、

全ての大学が入試改革へと一気に舵を切ることができるとは考えていない」と指摘する。「それでも各大学が、まずできることから始めなければ、いつまでたっても入試は変わらない。多くの志願者を集める私立総合大学が、一部の定員について選抜方法を見直すだけでも、相当のインパクトがある」。

教科学力による選抜が成立している大学であれば、まずはペーパー試験で、選択式や穴埋め式の出題の一部を論述式に替えることを検討してみてもどうか。

一方、AO入試で大部分の学生を確保している大学は、調査書の評定平均値のチェックを、学力の適切な評価という要請に応える第一歩にできるかもしれない。大学経営上、ほとんどの志願者を受け入れざるを得ないとしても、高校での勉強をおろそかにしてはいけないという受験生へのメッセージとして意味を持つはずだ。自学にとっても、一人ひとりの学力を把握したうえで受け入れ、責任を持って成長させるという自覚につながるだろう。

答申で言及されたアドミッション・オフィスについても、最初からその設置を必須と考えるのではなく、提言の意図を汲み、入試に関わる専門的な知識と見識を持つ職員を育成し、入試の一部を担わせることが考えられる。

今、大学入試において、どのようなことが、なぜ、求められているのか。それを的確に理解したうえで、自学固有の課題と重ね合わせながら現実的な解決への一歩を踏み出すことこそが、重要である。